

農林一資料 2

令和 2 年度

当 初 予 算  
事業概要説明資料

農林委員会

# 農政部

## 目 次

### 重点項目

- 1 日米貿易協定等を追い風とした農畜水産物の輸出拡大  
【農政課・農産物流通課】・・・農林 1
- 2 スマート農業の推進  
【農政課・農業経営課・農産園芸課・農村振興課・農地整備課】・・・農林 2
- 3 CSF・ASF対策の充実・強化（農場を守る対策、養豚業再生支援）  
【農政課・農産物流通課・農業経営課・畜産振興課・  
家畜防疫対策課・家畜伝染病対策課】・・・農林 3
- 4 CSF・ASF対策の充実・強化（野生いのしし対策）  
【家畜伝染病対策課】・・・農林 4
- 5 激甚化する自然災害等に対応した農業・農村の強靱化  
【農業経営課・農産園芸課・農村振興課・農地整備課】・・・農林 5

### 多様な担い手づくり

- 6 ぎふ農業を担う人材の確保 【農業経営課・農地整備課】・・・農林 6
- 7 多様な人材の確保等による持続可能な園芸産地等の構築  
【農業経営課・農産園芸課】・・・農林 7
- 8 花き産業の未来を担う人材の育成・確保 【農産園芸課】・・・農林 8

### 売れるブランドづくり

- 9 東京2020オリンピック・パラリンピックを見据えた農畜水産物の魅力発信  
【農政課・農産物流通課】・・・農林 9
- 10 持続可能な農業の実現に向けたGAPの推進  
【農産物流通課・農産園芸課・畜産振興課・里川振興課】・・・農林 10

- 1 1 飛騨牛の生産基盤と生産体制の強化  
【農政課・畜産振興課】 . . . 農林 1 1
- 1 2 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展  
【里川振興課】 . . . 農林 1 2
- 1 3 主要農作物（米・麦・大豆）の安定供給に向けた体制の強化  
【農産園芸課・農村振興課】 . . . 農林 1 3

**住みよい農村づくり**

- 1 4 棚田地域の振興と農泊受入強化による農村地域の活性化  
【農村振興課】 . . . 農林 1 4
- 1 5 鳥獣害防止対策・ジビエの推進強化 【農村振興課】 . . . . 農林 1 5
- 1 6 力強い農業を支える農業生産基盤の整備 【農地整備課】 . . 農林 1 6

## 目 次

- 1 ～林業の担い手対策～  
新規就業者の確保・育成・定着  
【恵みの森づくり推進課、森林整備課、治山課】・・・ 農林 17
- 2 ～林業の担い手対策～  
生産性向上に向けた「機械化」「ICT技術」等の推進  
【林政課、県産材流通課、森林整備課】・・・ 農林 18
- 3 「ぎふ木育」の推進 【林政課、恵みの森づくり推進課】・・・ 農林 19
- 4 東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機とした県産材の販路拡大  
【県産材流通課】・・・ 農林 20
- 5 森林経営管理制度にかかる市町村支援  
【林政課、恵みの森づくり推進課】・・・ 農林 21
- 6 主伐・再造林の推進 【森林整備課】・・・ 農林 22
- 7 効率的な木材生産体制の強化 【森林整備課】・・・ 農林 23
- 8 特用林産物の生産体制、販路拡大の強化 【県産材流通課】・・・ 農林 24
- 9 「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用した自然環境の保全・再生  
【恵みの森づくり推進課、環境企画課】・・・ 農林 25
- 10 地産地消型の木質バイオマスエネルギー利用の促進  
【県産材流通課】・・・ 農林 26
- 11 森林の防災対策の強化  
【恵みの森づくり推進課、森林整備課、治山課】・・・ 農林 27

所 属	農政部農政課			農政部農産物流通課		
係 名	農業研究推進係	内線	2804	輸出戦略係・販売対策係	内線	2918・2855

## 日米貿易協定等を追い風とした農畜水産物の輸出拡大

1 事業費 195,502 (前年度 101,500)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 120,778 補助金 101,000

一般財源 74,724 委託料 65,516

旅費 13,582

### 2 背景・事業目的

日米貿易協定の発効や中国における牛肉輸入解禁の動きなど海外市場の拡大や、農林水産省への新たな司令塔組織設置による国内体制の強化など、輸出を取り巻く環境は大きく変化している。

こうした機会を捉え、県産農畜水産物の輸出拡大を加速的に推進する。

### 3 事業概要

#### (1) 国別・品目別の輸出促進 (85,502 千円)

**新**・ 日米貿易協定が発効する機を捉え、米国西海岸を新たなターゲットに、飛騨牛や鮎などのトップセールスを実施し、その後メニューフェアを展開する。

**新**・ 中国における牛肉輸入解禁の動きを受け、主要都市でのマーケット調査を実施する。

・ 新たに制度を創設した「岐阜鮎海外推奨店」の更なる拡大に向け、アジア地域において岐阜鮎プロモーションを展開する。

・ 富有柿の輸出ルートを確立したアメリカ、アジア地域において、天下富舞など新たな県オリジナルブランド柿の販路を開拓する。

**新**・ 生産から販売までの輸出拡大に関する取組みを一体的かつ効果的に推進するチームを農政部内に設置するとともに、検疫条件への対応に向けた生産園地・梱包施設の登録業務を円滑に進める。

**新**・ 柿などの果実において、AI技術の活用による輸出に適した果実の選別など、輸出促進に向けた流通管理技術を開発する。

#### (2) ハラル認証飛騨牛の販路開拓 (14,000 千円)

**新**・ 東京2020オリンピック・パラリンピックにより訪日ムスリムが増加する機を捉え、大会期間中に首都圏のレストランで飛騨牛メニューフェアを実施する。

・ 市場規模が大きいイスラム諸国への販路開拓に向け、マレーシア、インドネシアをターゲットに、取扱レストランの発掘を行う。

#### (3) 海外販路開拓に向けた産地の取組みへの支援 (96,000 千円)

**新**・ 輸出先国のニーズ等に対応したグローバル産地づくりや国際水準GAPの認証取得、HACCP等対応施設の整備を支援する。

・ 農業者等が自ら行う新品目の輸出に向けた現地語パンフレット作成や商談会展展などの取組みに対し、経費の一部を助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費  
(明細書事業名) ○総合農政推進費 農産物輸出戦略推進費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	スマート農業推進係ほか	内線	2808	普及企画係ほか	内線	2887	米麦大豆係ほか	内線	2862
所 属	農政部農村振興課			農政部農地整備課					
係 名	鳥獣害対策係ほか	内線	3175	水利・小水力係	内線	3179			

## スマート農業の推進

1 事業費 448,245 (前年度 279,479)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	98,840	委託料	245,449
諸収入	216,646	補助金	137,600
一般財源	132,759	工事請負費	19,590

### 2 背景・事業目的

高齢化の進行などにより、労働力不足が深刻となる中、平成31年3月に策定した「岐阜県スマート農業推進計画」に基づき、より少ない人材での対応や高品質化に向けて、ICTやロボット技術等の先端技術を活用したスマート農業を推進する。

### 3 事業概要

#### (1) 拠点を活用した情報発信 (17,440 千円)

- 新・ スマート農業の情報発信の場として、トマトの栽培環境の自動制御ができる温室やロボットトラクタ等の操作を体験できるオペレーション機能を備えた「スマート農業推進拠点」を開所する。
- 新・ 農業者のスマート農業の活用に関する技術力向上やスマート農業の導入に向けた理解促進等を図るため「スマート農業推進拠点」を活用した実演会・展示会、研修会を開催する。

#### (2) 技術の実証・研修・普及 (395,681 千円)

- 新・ 施設園芸産地において、複数農業者の栽培環境、生育データ等に関するデータの収集を行い、AI分析により最適な栽培体系を構築する取組みを支援する。
  - ・ 複数農業者のデータをまとめて受信できる通信インフラの整備とスマート農業機器の導入を行う「スマート実証農場」を設置し、経費の削減効果等を実証する。
  - ・ スマート農業技術の導入による経営発展やスマート農業機械の共同利用による経費の削減等を目指す農業者等に対して、スマート農業用機器・機械の導入を支援する。
- 新・ 農業大学校におけるスマート農業の実践教育の充実を図るため、自動で環境制御ができるトマト温室を整備するほか、牛の分娩を遠隔で監視するシステムを導入する。

#### (3) 新技術の研究 (35,124 千円) 【一部再掲】

- ・ トマトや花き、柿、米、牛等を対象として、国研究機関、大学、企業等と連携しICTやAI技術による省力化や高品質化等につながる革新的な生産管理システムを開発する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費  
(明細書事業名) ○総合農政推進費 スマート農業推進費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部農産物流通課			農政部農業経営課		
係 名	農業研究推進係	内線	2804	地産地消係	内線	2853	農業共済・金融係	内線	2842
所 属	農政部畜産振興課			農政部家畜防疫対策課			農政部家畜伝染病対策課		
係 名	畜産基盤係・養豚養鶏係	内線	2877	防疫対策係	内線	2879	感染予防対策係	内線	2907

## CSF・ASF対策の充実・強化(農場を守る対策、養豚業再生支援)

1 事業費 1,535,570 (前年度 542,846)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	4,443	補助金	73,948
県債	1,033,800	委託料	111,975
一般財源	497,327	工事請負費	1,210,868

### 2 背景・事業目的

豚へのワクチン接種により、CSFの県内農場での発生は小康を得ているところであるが、アジアで猛威を振るっているASFにも備え、農場の更なる飼養衛生管理の向上を図っていく。

また、発生農家の経営再開に向けたきめ細かな支援を行い、本県養豚産地の再生を加速する。

### 3 事業概要

#### (1) 農場を守る対策の強化 (232,681 千円)

- 新 ・ 飛騨家畜保健衛生所を移転・新築し、緊急を要する病性鑑定が実施できる体制を整え、県の家畜防疫体制を強化する。
- 新 ・ 国の飼養衛生管理基準の改正と、県独自に作成する、ASFにも備えた推奨基準に則った施設整備に対する補助制度を創設する。

#### (2) 養豚経営の早期再開支援 (63,132 千円)

- 新 ・ 「CSF対策・養豚業再生支援センター(仮称)」を設置し、発生農家の実情に応じた経営再開に関するきめ細かい支援を実施する。
- ・ 経営再開に向けた衛生指導、各種の掛増し経費、飼養衛生管理の強化に必要な取組みへの支援、資金への利子補給等を行う。

#### (3) 県産豚肉の販売促進 (5,957 千円)

- ・ 県アンテナショップ「GIFTS PREMIUM」、農業フェスティバル等のイベント、商業施設でのPR等を実施する。

#### (4) ブランド豚を支える「ポーノブラウン」の再造成 (1,233,800 千円)

- ・ 畜産研究所再編整備の中で、分娩から肥育まで一貫管理が可能な小規模豚舎を整備し、種豚再造成を早期に実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (3) 家畜保健衛生費  
(明細書事業名) ○家畜伝染病予防費 家畜伝染病予防事業費 ほか

所 属	農政部家畜伝染病対策課		
係 名	捕獲・調査係、経口ワクチン対策係	内線	3883、2909

## CSF・ASF対策の充実・強化（野生いのしし対策）

1 事業費	1,037,070（前年度 810,000）			
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	625,820	補助金	139,515
	一般財源	411,250	委託料	887,676

### 2 背景・事業目的

国内で26年ぶりに発生した今回のCSFは、野生いのししによるウイルス拡散がその要因とされ、これまで、個体数削減に向けた捕獲や経口ワクチンの散布などに取り組んできた。

野生いのしし対策は、今後、息の長い取組みが必要であることから、蓄積した生息数、浸潤状況などのデータやICTの活用、先進事例の調査研究などを通じて、より効果的、効率的な対策を講じていく。

### 3 事業概要

#### （1）個体数削減に向けた捕獲の強化（1,016,836千円）

- 新 ・ 地域別の生息数を調査し、これまでの対策の効果検証を行うとともに、地域別の捕獲計画を作成する。
- ・ 調査捕獲の従事者増、捕獲エリア見直しなどによる捕獲強化、市町村の有害捕獲への継続支援などを通じ、個体数削減を推進する。
- ・ 囲い罟の檻遠隔操作システムや捕獲通知システムの導入を推進するなど、ICTを活用した効率的な捕獲を推進する。

#### （2）効果的・効率的な経口ワクチン散布（4,091千円）

- 新 ・ 幼生個体のサーベイランスに向けた、歯列による簡便な年齢判定方法を確立する。
- 新 ・ 効率的な経口ワクチン散布方法として、ヘリコプター等を活用した森林地帯への散布を実証する。

#### （3）総合的なCSF・ASF対策の調査・研究（16,143千円）

- ・ 野生いのししのCSFウイルス浸潤状況の把握及び分析を行うとともに、対策の先進事例調査や大学連携による学術交流会を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費 (明細書事業名) ○鳥獣害防止対策費 鳥獣害防止対策費
--

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (3) 家畜保健衛生費 (明細書事業名) ○家畜伝染病予防費 家畜伝染病予防事業費
--



所 属	農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	経営体強化育成係ほか	内線	2847	野菜果樹特産係	内線	2857
所 属	農政部農村振興課			農政部農地整備課		
係 名	農村支援係	内線	3174	調査計画係	内線	3169

## 激甚化する自然災害等に対応した農業・農村の強靱化

1 事業費 5,217,530 (前年度 4,914,266)

【財源内訳】

国庫 2,955,729  
 県債 1,182,100  
 分負担金 402,006  
 一般財源 677,695

【主な使途】

工事請負費 2,744,200  
 委託料 534,700  
 補助金 1,871,030

### 2 背景・事業目的

平成30年7月豪雨など激甚化する自然災害等を踏まえ、農業用ため池など農業用施設の防災、減災対策を進めるとともに、自然災害等に強い産地の構築を支援する。

### 3 事業概要

#### (1) 農業用ため池防災対策プロジェクト (1,837,716 千円)

- 新**・ 民間所有のため池の適切な管理及び監視体制を構築するため、定期点検や所有者への指導等を行う「ため池保全管理サポートセンター(仮称)」を新たに設置する。
- ・ 耐震性不足や老朽化等から危険な状態となっているため池について、補強や改修など耐震化及び豪雨対策を実施する。(46地区)
- ・ 現状の利用形態から廃止が望ましいため池について、管理者が行う堤の撤去や埋立てを支援する。(11地区)

#### (2) 農村地域の防災・減災対策の推進 (3,320,800 千円)

- ・ 農村地域の交通ネットワークを強化するため、農道の新設・改良や農道橋の耐震補強を実施する。(14地区)
- ・ 老朽化した農業用排水機場の改修等を実施する(7地区)とともに、施設の維持管理を支援する。
- ・ 農村地域の防災力・活動力の向上を図るため、水路・農道等の維持管理、施設の軽微な補修や長寿命化のための共同活動を支援する。

#### (3) 自然災害に強い産地の構築 (59,014 千円) 【一部再掲】

- 新**・ 災害に強い産地の構造改革に向けて、台風等によるハウスの倒壊を防ぐため、緊急かつ応急的な既存のハウスの補強等を支援する。
- ・ 災害に備えた被害防止計画の策定および被害防止講習会等の開催を支援するとともに、想定外の自然災害が発生した場合には、被災農業者の経営再開に向けた相談対応や利子補給などを行う。

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (7) 農地防災事業費  
 (明細書事業名) ○公共事業 県営ため池等整備事業費ほか

所 属	農政部農業経営課			農政部農地整備課		
係 名	就農支援係、 経営体強化育成係	内線	2846、 2847	農地・農道係	内線	3187

## ぎふ農業を担う人材の確保

1 事業費 575,132 (前年度398,621)

【財源内訳】

国庫 373,416  
 県債 33,500  
 分負担金 15,100  
 一般財源 153,116

【主な使途】

補助金 419,661  
 工事請負費 114,500  
 委託料 26,300  
 補償費 14,000

### 2 背景・事業目的

「担い手育成プロジェクト2000」の着実な達成に向け、就農相談から営農定着までを一貫して支援する「岐阜県方式」の充実・強化を図り、次代の県農業を担う人材の育成・確保を推進する。

### 3 事業概要

#### 新 (1) 新規就農者の育成強化 (93,484 千円)

- ・ ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」の相談機能を強化するため、新たに専任のセンター長を配置する。
- ・ 就農希望者に研修や支援の内容を理解してもらうための「ぎふ就農モデル動画」を作成し、ぎふ就農ポータルサイトで配信する。
- ・ 新規就農者が現場で分かりやすい技術指導を受けられるよう、農林事務所にタブレット端末を配備する。
- ・ 就職氷河期世代の就農を後押しするため、研修期間中に必要な資金を交付する。

#### (2) 経営継承の推進強化 (84,148 千円) 【一部再掲】

- 新 認定農業者等を目指す新規就農者に対し、高度な経営能力の習得を支援するための資金を交付する。
- 新 新規就農者が農業経営の知識や栽培技術のポイントを習得するための動画を作成し、ぎふ就農ポータルサイトで配信する。
- ・ 農業後継者等が、高度な技術やリーダーに必要なスキルを学ぶ「跡継ぎ講座」を開催する。
- ・ ぎふアグリチャレンジ支援センターが行う、円滑な経営継承を後押しするための専門家派遣や、巡回指導などの取組みを支援する。

#### (3) 経営基盤の強化への支援 (397,500 千円)

- ・ 農地中間管理機構が借り受け、集約化して担い手に貸し付ける一団の農地の基盤整備を、農家負担を求めずに3地区で実施する。
- ・ 新設法人の経営安定や、担い手の規模拡大等に必要な農業用機械・施設の整備を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費  
 (明細書事業名) ○ 農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費 ほか

所 属	農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	就農支援係、経営体強化育成係	内線	2846、2847	野菜果樹特産係	内線	2857

## 多様な人材の確保等による持続可能な園芸産地等の構築

1 事業費 36,125 (前年度 13,000)

【財源内訳】

国庫 6,215  
一般財源 29,910

【主な使途】

補助金 31,565  
旅費 1,397  
需用費 920

### 2 背景・事業目的

人口減少や高齢化の進展に伴う、国内需要の減少や農業経営を支える人材不足に対応するため、産地の現状を踏まえた創意工夫による取組みや外国人や障がい者など多様な人材が働きやすい環境整備等を通じて、持続可能な園芸産地等の構築に向けた支援を行う。

### 3 事業概要

#### (1) 持続可能な園芸産地の構築支援 (6,500 千円)

- 新・ いちご等の産地縮小が進んでいる主要品目について、県内の主な産地を対象に実態調査、分析等の支援を行う。
- 産地の持続的な発展に向け、「産地推進プラン」の策定と同プランに基づく共同出荷調製の仕組みづくりや空ハウスの再生等を支援する。

#### 新(2) 外国人の活用促進 (11,760 千円)

- 外国人の雇用促進に向けて、ぎふアグリチャレンジ支援センターに人材活用対策課を新設し、農業者からの相談対応を強化するとともに、地域の体制づくり等を検討する研究会を開催する。
- 農業関係団体が行う、海外での採用面接や日本語研修などの外国人の雇用や定着に向けた取組みを支援する。
- 外国人を通年雇用するための新規作物の導入に必要な機械等の整備、外国人の住居確保のための施設改修等を支援する。

#### 新(3) 雇用労働力の確保 (1,915 千円)

- 農業専用の求人サイトの開設や、農作業の内容を紹介する動画作成などの雇用労働力の確保に向けた取組みを支援する。
- 農業経営者や市町村、JA等を対象に、雇用労働力の確保に関するセミナーを開催する。

#### (4) 農福連携の本格展開 (15,950 千円)

- 農業と福祉の関係者からなる地域連携会議において、農業と福祉の現場訪問や研修会の開催、優良事例集の作成を行う。
- 新・ 都道府県担当者や、県内の農業者と福祉関係者等が一堂に会する「農福連携全国都道府県ネットワーク研修会」を開催する。
- 新・ 農業と福祉の架け橋となる「岐阜県版農業ジョブコーチ」の養成研修会開催や派遣経費を支援するとともに、ノウフクJASの取得促進のための研修会やノウフクマルシェを開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費  
(明細書事業名) ○農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費 ほか

所 属	農政部農産園芸課		
係 名	花き係	内線	2865

## 花き産業の未来を担う人材の育成・確保

1 事業費	45,341 (前年度 42,253)
	【財源内訳】
	【主な用途】
国庫	767 負担金 23,284
一般財源	44,574 委託料 10,792

### 2 背景・事業目的

若年層を中心として県産花きの魅力を体感できる機会を創出するとともに、業界のニーズに対応した人材の育成を推進するほか、生産安定、販路開拓・拡大による経営安定化を図り、本県の花き産業を支える担い手を育成・確保する。

### 3 事業概要

#### (1) 新たな花き文化の普及・定着 (15,900 千円)

- 若者の感性と創造性で花をいけることを通じ、花文化への関心を高めるため、花き業界の担い手となる高校生を対象とした花いけバトル全国大会を開催する。

**新**・ 本県の花き文化・産業を世界に発信するため、各国の影響力のある園芸関係者が一堂に会す花いけバトル世界大会の開催準備を行う。

#### (2) 国際園芸アカデミーの機能強化 (16,638 千円)

- 情勢の変化に機動的に対応できる人材を育成する教育機関となるよう教育内容と施設の充実に取り組むとともに、有識者会議を開催し機能向上等に向けた基本構想を策定する。

#### (3) 県産花きの生産振興・販路拡大 (11,000 千円)

- 経営の安定化及び需要の拡大等を図る花き振興計画を策定する。
- 国内外への販路拡大を図るため、ハウジングギャラリー等との異業種連携や香港において定期的に県産花きフェアを開催する。
- 消費拡大に向けて、県産花きへの関心を深める花いけバトルのほか、花きの日の啓発イベントや体験教室等を開催する。

#### (4) 園芸福祉サポーターの育成 (1,803 千円)

- 県内の福祉施設等で、園芸の専門的知識を持ち、活動の補助や支援を行う園芸福祉サポーターについて、県内の大学と連携した人材育成に取り組む。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (9) 園芸特産物対策費  
(明細書事業名) ○花き振興対策費 花き振興推進指導費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部農産物流通課		
係 名	農業研究推進係	内線	2804	販売対策係ほか	内線	2855

## 東京 2020 オリンピック・パラリンピックを見据えた 農畜水産物の魅力発信

1 事業費 106,274 (前年度 95,513)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	41,995	委託料	47,766
一般財源	64,279	負担金	29,154
		補助金	14,000

### 2 背景・事業目的

東京 2020 大会では、各国の選手団や多くの外国人観光客の訪日期待されるため、大会期間に首都圏で農畜水産物のプロモーション活動を展開するとともに、大会を契機にした新たな販路開拓に取り組む。

### 3 事業概要

(1) 大会期間におけるプロモーションの展開 (38,688 千円)

- 新・ 選手や観光客が利用する大会関係施設への農畜水産物の供給やイベントの出展等を通じて、本県の「食」の魅力を発信する。
- 新・ 県内ホストタウン市町において、相手国選手団歓迎パーティーをはじめとした食文化交流活動での県産食材使用を支援する。
- ・ 首都圏のホテル・レストランにおいて飛騨牛や鮎など、本県自慢の食材を使用したメニューフェアを実施する。
- 新・ グルメサイトや SNS を活用して飛騨牛・鮎メニューフェアなどの県産農畜水産物の首都圏イベントを情報発信する。

(2) 新たな販路開拓 (67,586 千円)

- ・ 首都圏で飛騨牛や鮎を取扱うホテル・レストランを対象に、栗や柿など新たな食材のプロモーションを実施するとともに、果実専門店でも県オリジナルブランド柿「天下富舞」の販売フェアを開催する。
- ・ 「観光・食・モノ」をはじめとした「清流の国ぎふ」の魅力を発信する名古屋栄の「GIFTS PREMIUM」において、農畜水産物や 6 次産業化商品のテストマーケティングを支援する。
- ・ サポートセンターを通じて農業者の 6 次産業化の取組みを支援するとともに、新商品開発のための加工用機械の導入支援や、販路開拓を図るための商談会・販売フェアを開催する。
- 新・ ブランド力強化による販路拡大に向けて、「美味しさ」など優れた特徴を持つ新品種づくりを行う。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費	農産物広域流通推進費	ほか

所 属	農政部農産物流通課			農政部農産園芸課			農政部畜産振興課		
係 名	販売対策係	内線	2855	刈→農業係	内線	2868	銘柄推進係他	内線	2877
所 属	農政部里川振興課								
係 名	水産係	内線	2912						

## 持続可能な農業の実現に向けたGAPの推進

1 事業費 43,434 (前年度 41,222)

【財源内訳】

国庫 7,911  
一般財源 35,523

【主な用途】

補助金 29,342  
委託料 5,806  
需用費 1,839

### 2 背景・事業目的

持続可能な農業の実現に向けて、GAPの拡大・定着を図るため、推進拠点の設置や新たな県独自の評価制度の運用開始など、農業者のGAPの取組みを総合的に支援する。

### 3 事業概要

#### (1) GAP推進拠点の設置、新GAP評価制度の運用 (18,592 千円)

- 新・ 農業者のGAPの取組みをサポートするGAP推進拠点を(一社)岐阜県農畜産公社内に設置する。
- 新・ 農業者が取り組みやすく、かつ国際水準GAPへのステップアップを可能とする「ぎふ清流GAP評価制度(仮称)」を創設する。
- ・ 高度な指導を行うGAP指導員を育成するためのステップアップ研修を実施する。

#### (2) GAP等の普及・拡大 (24,842 千円) 【一部再掲】

- ・ GAPに取り組もうとする農業者を対象に、GAP実践セミナーの開催や民間コンサルタントの派遣等を行う。
- ・ GAPの実践に必要な施設改修や調査分析、GAPや水産エコラベルの認証取得や維持の取組みを支援する。
- ・ GAPの価値を共有するために食品の製造・流通・販売事業者を対象にフードチェーン交流会を開催するとともに、販売フェアの開催を通じて消費者にGAPをPRする。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費 (明細書事業名) ○総合農政推進費 ぎふクリーン農業総合推進事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費 (明細書事業名) ○総合農政推進費 農産物広域流通推進費
(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (2) 畜産振興費 (明細書事業名) ○畜産物流通対策費 畜産物安全確保対策事業費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部畜産振興課		
係 名	管理調整係	内線	2820	銘柄推進係他	内線	2877

## 飛驒牛の生産基盤と生産体制の強化

1 事業費 299,610 (前年度 241,456)

【財源内訳】

国庫 89,095  
一般財源 210,515

【主な使途】

補助金 153,280  
工事請負費 120,141  
委託料 13,940  
補償費 5,175

### 2 背景・事業目的

県のリーディングブランド「飛驒牛」の国内外への一層の拡大を目指し、優良な飛驒牛の増頭など生産基盤の強化に取り組むとともに、飛驒牛の将来を支える優れた種牛づくりや担い手の育成などの生産体制づくりに取り組む。

### 3 事業概要

(1) 国内外への販路拡大を支える生産基盤の強化 (275,675 千円)

- 生産規模の拡大等に必要となる施設整備や既存牛舎の改修、機械導入等を支援する。
- 国の増頭対策と協調し、優良繁殖雌牛の増頭等を支援する。

＜参考＞国の増頭対策（畜産・酪農収益力強化総合プロジェクト）

畜産クラスター計画に基づき繁殖雌牛を増頭する場合に奨励金を交付

- 新** 口蹄疫の発生など有事に備え、畜産研究所飛驒牛研究部の防疫強化対策として、遺伝資源保護に必要な牛舎等を設置する。
- 畜産物由来の堆肥を土地還元等で有効活用するための機械導入等を支援する。

(2) 未来の飛驒牛を支える生産体制の構築 (23,935 千円)

- 新** 飛驒牛の更なる肉質向上に向け、最先端技術であるゲノム解析技術を利用し、優れた種雄牛の造成を行う。
- 第12回全国和牛能力共進会に向け、遺伝子レベルでの優良な出品候補牛の選抜や出品牛選抜技能の強化を行う。
- J A全農岐阜、岐阜大学、県の産学官が連携した「飛驒牛繁殖研修センター」、畜産研究所酪農研究部での担い手研修を開始する。
- 新** 受精卵移植による和牛生産拡大を視野に入れ、酪農の担い手育成拠点として、東濃牧場のあり方の検討のため基本構想を策定する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (2) 畜産振興費  
(明細書事業名) ○畜産振興対策費 飛驒牛生産基盤強化対策事業費補助金 ほか

所 属	農政部里川振興課		
係 名	里川振興係、水産係	内線	2911、2912

## 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 610,838 (前年度 274,238)

【財源内訳】

国庫 36,769  
 県債 376,200  
 繰入金 40,739  
 一般財源 157,130

【主な用途】

工事請負費 448,477  
 委託料 108,929  
 負担金 17,346

### 2 背景・事業目的

世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展を図るため、国内外の認定地域と流域の農林水産・商工観光業等の関係団体が連携し、長良川システムの保全・活用・継承活動を展開する。

また、シンボルである「鮎」の漁獲量を増やすため、親魚の養成、漁場環境の改善等により「鮎王国ぎふ」の復活を目指す。

### 3 事業概要

(1) 世界農業遺産を底支えする人材の育成 (43,535 千円)

**新** ・ 世界農業遺産認定5周年を迎え、県内外のGIAHS関係者が一堂に会し、長良川システムの保全・活用・継承を行う団体が取組み事例を発表する「GIAHS未来の集い(仮称)」を開催する。

**新** ・ 長良川システムへの理解と関心を深めるため、ふるさと教育として川や鮎を題材とした研究、環境学習を行う高等学校等を支援する。

(2) SDGs達成に向けた先進事例の創出及び普及 (37,911 千円)

**新** ・ 国内メディアを対象に、長良川システムの実践者の取組みを紹介するための体感ツアーを実施する。

**新** ・ 長良川上中流域におけるSDGs取組事例を東アジア農業遺産学会(中国開催)で発表し、長良川システムの価値を世界へ発信する。

・ 東南アジア漁業開発センターなどの国際機関と連携し、内水面漁業の振興を目指す開発途上地域からの研修生を受け入れるとともに、専門研究員を現地へ派遣する。

(3) 鮎王国ぎふの復活と発展 (529,392 千円) <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

・ 県内の放流稚鮎の安定供給を図り鮎資源の増大に繋げるため、老朽化した魚苗センターの施設を計画的に改修する。

**新** ・ 水温が低いダム上流域での漁獲増大に向け、低水温に適し冷水病に強い新たな放流稚鮎を用いた漁協の試験放流を支援する。

・ 担い手育成につなげるため、清流長良川あゆパークでの漁業体験など川や魚に親しむ機会を提供するとともに、漁協が行う初心者向け釣り教室等に加え、伝統漁法を習得する講習会の開催等を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費  
 (明細書事業名) ○世界農業遺産推進費 世界農業遺産推進事業費 ほか

(款) 6 農林水産業費 (項) 3 水産業費 (目) (2) 水産業振興費  
 (明細書事業名) ○内水面振興対策費 内水面振興対策費 ほか



所 属	農政部農産園芸課			農政部農村振興課		
係 名	水田経営係、 米麦大豆係	内線	2862	農村支援係	内線	3174

## 主要農作物（米・麦・大豆）の安定供給に向けた体制の強化 <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費 2,010,332（前年度 83,161）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	1,906,202	補助金	1,992,300
繰入金	8,000	需用費	5,874
諸収入	50,000	備品購入費	2,680
一般財源	46,130		

### 2 背景・事業目的

足腰の強い産地づくりを実現するため、消費者・卸業者などのニーズに的確に対応した供給体制への転換と強化に取り組む。

### 3 事業概要

#### （1）産地合理化の推進（1,992,450千円）

- 新** ・ 穀類乾燥調製貯蔵施設の効率的な管理・運営を推進するため、再編利用計画に沿って、複数の老朽化した既存施設の再編合理化を支援する。
- ・ 産地の主体的な生産に向けて、主食用米の計画的な生産や需要に応じた非主食用米、麦、大豆等の定着・拡大を推進する。

#### （2）種子供給体制の強化（6,382千円）

- ・ 「岐阜県主要農作物種子条例」に基づき、需要のある優良種子の安定供給を実現するため、栽培技術の確立・普及や農業用機械等の導入を支援する。
- ・ 高純度、高品質な原原種などを安定供給するため、県試験研究機関における種子専用機械を計画的に更新する。

#### （3）ジャンボタニシ対策の推進（11,500千円）

- 新** ・ ジャンボタニシの被害拡大を抑止するため、アドバイザーと連携し、被害の実態調査や被害発生仕組みを解明する。
- 新** ・ 市町村やJAが行う水田ほ場内の耕種的・化学的防除の総合的な対策とその効果確認を支援する。
- ・ 生態系保全対策を推進するため、農業用施設におけるジャンボタニシ駆除に取り組む市町村を支援する。<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

（款）6 農林水産業費 （項）1 農業費 （目）(8) 主要農作物対策費  
 （明細書事業名）○地域輪作農法確立対策費 産地収益力向上生産支援対策事業費 ほか

所 属	農政部農村振興課		
係 名	農村企画係、農村支援係	内線	3174

## 棚田地域の振興と農泊受入強化による農村地域の活性化

〈ふるさと農村活性化対策基金事業〉

1 事業費 711,519 (前年度 673,243)

【財源内訳】

国庫 455,321  
 財産収入 569  
 繰入金 14,931  
 一般財源 240,698

【主な使途】

補助金 695,599  
 委託料 11,114

### 2 背景・事業目的

農村地域では、過疎化、高齢化等の進行による集落機能の弱体化が顕著であり、新たな人材の確保や、集落機能の強化が喫緊の課題となっている。

このため、棚田地域振興法の施行を契機とした棚田地域振興のための取組みを推進するとともに、棚田地域を含む農村地域のコミュニティ維持や所得向上につながる農泊を核とした都市農村交流の促進を図る。

### 3 事業概要

(1) 棚田地域を支える人づくりと維持・活性化 (704,219 千円)

〈ふるさと農村活性化対策基金事業〉

- 新・ 棚田を含めた地域全体の活性化を図るため、棚田保全組織がある棚田を対象に棚田カードを作成するほか、ドローン撮影による棚田の魅力発信ツールの作成を行う。
- ・ 棚田の保全を図るため、田舎体験を望む都市住民を「ぎふの田舎応援隊」として登録し、人手不足に悩む農村地域での活動とマッチングを行う。
- ・ 棚田を次世代に引き継ぐため、大学生や専門学校生等が棚田地域の保全活動を行う取組みを支援する。
- ・ 農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、中山間地域等直接支払交付金により、棚田地域等の営農活動、振興活動を支援する。

(2) 農泊受入強化に向けた人づくり (7,300 千円)

- 新・ 農泊受入れに向けて、地域内連携に必要な舵取り役となる人材育成のための農泊プロデューサー派遣を行う。
- ・ 農泊受入体制の強化を図るため、「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会が行う農泊相談窓口業務や、農林漁業体験施設が地域農業者等と連携して宿泊を伴う活動やイベントを行う際に必要となる経費に対する支援を行う。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農地費 (目) (10) 農地事業諸費  
 (明細書事業名) ○ふるさと農村活性化対策費 ふるさと農村活性化対策運営費 ほか

所 属	農政部農村振興課		
係 名	鳥獣害対策係	内線	3175

## 鳥獣害防止対策・ジビエの推進強化

〈清流の国ぎふ森林・環境基金事業〉

1 事業費 834,678 (前年度 802,385)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	590,602	補助金	696,000
繰入金	154,000	委託料	58,910
諸収入	81		
一般財源	89,995		

### 2 背景・事業目的

鳥獣による農産物、水産物への被害は、経済的損失のみならず、営農意欲の減退をもたらすなど、農業等現場に深刻な影響を与えている。

このことから、防護柵の整備と有害鳥獣捕獲の一体的な推進やカワウ対策の強化に取り組み、被害の早期軽減を図るとともに、ジビエの販路拡大とブランド化を進め、農村地域の稼ぐ力を高める。

### 3 事業概要

#### (1) 地域ぐるみによる鳥獣害対策の推進 (599,501 千円)

- ・ 防護柵の整備を計画的に推し進めるとともに、ICTを活用した捕獲器材の導入を支援する。

#### (2) 有害鳥獣の捕獲の強化 (176,370 千円) 〈清流の国ぎふ森林・環境基金事業〉

- ・ 市町村が行うニホンジカ等の有害鳥獣捕獲や個体数調整捕獲への支援、集落ぐるみによる捕獲の体制づくりを進めるほか、県が主体となった広域捕獲に取り組む。

#### (3) カワウ対策の強化 (36,325 千円) 〈清流の国ぎふ森林・環境基金事業〉

- ・ 市町村や漁協が行う河川での捕獲活動等を支援するほか、ドローンを活用した被害対策技術の研究開発に取り組む。
- ・ カワウの分布域抑制及び個体数削減を推進するため、県内全域羽数調査を行う。

#### (4) ジビエの販路拡大とブランド化の推進 (22,482 千円)

- ・ 本県のジビエ供給体制の強化を図るため、捕獲から解体処理、消費・PRまでを一貫して行える体制を整備する。
- ・ 県内の飲食店を対象として、料理講習会を開催するほか、首都圏のレストランにおいてジビエフェアを開催する。
- ・ ぎふジビエを担う高度な解体技術を持った解体処理事業者を育成するための講習会を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費  
(明細書事業名) ○鳥獣害防止対策費 鳥獣害防止対策費

所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	3169

## 力強い農業を支える農業生産基盤の整備

1 事業費 4,628,492 (前年度 4,557,370)

【財源内訳】		【主な用途】	
国庫	2,227,790	工事請負費	3,017,790
県債	900,100	委託料	842,010
分負担金	624,227	負担金	276,292
一般財源	876,375	補助金	300,900

### 2 背景・事業目的

高齢化の進行などにより、農業従事者の減少が進む中、農地の大区画化や畑作に向けた水田の乾田化、農業用水の安定確保に向けた用水路整備などを推進し、担い手への農地の集積・集約化の加速化と、効率的で収益性の高い農業の実現を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 農地の大区画化、水田の乾田化の推進 (1,418,700 千円)

- ・ 農業所得の向上に向けた高収益作物への作付転換等を進めるため、農地中間管理機構と連携した農地の大区画化や水田の乾田化を実施する。(27地区) 【一部再掲】
- ・ 農地中間管理機構と連携し、農家に負担を求めない基盤整備を推進し、担い手への農地の集積・集約化を加速させるため、基盤整備状況及び農地の集積・集約化の取組状況を把握する調査を実施する。(6地区)

#### (2) 農業用水路の更新整備と補修等 (1,478,792 千円)

- ・ 農業用水を安定的に確保し、担い手への農地の集積・集約化の推進及び生産効率の向上につなげるため、老朽化した農業用水路の更新整備や補修等を実施する。(35地区)
- ・ 施設の機能を安定的に発揮させるため、機能保全計画の策定を進めるとともに、点検・診断・監視による保全管理体制の強化に取り組む。(5地区)

#### (3) 地域条件に応じたきめ細かな農業生産基盤の整備 (1,731,000 千円)

- ・ 営農状況の改善や地域資源の保全を図り、中山間地域等の特色を生かした農業を実現するため、地域条件に応じたきめ細かな農業生産基盤の整備を実施する。(36地区)

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (4) ほ場整備事業費  
 (明細書事業名) ○公共事業  
 経営体育成基盤整備事業費 ほか

所 属	林政部恵みの森づくり推進課			林政部森林整備課			林政部治山課		
係 名	担い手育成係	内線	3026	森林経営係	内線	3197	水源林保全係	内線	3165

[令和2年度担当所属名：林政部森林整備課、林政部治山課]

～林業の担い手対策～

**新** 新規就業者の確保・育成・定着

<森林整備担い手対策基金事業> 3 (2)、(4) 一部、(5) 一部

<森林整備等支援基金事業> 3 (1)、(4) 一部

1 事業費 33,877 (前年度 0)

【財源内訳】

国庫 3,464  
繰入金 20,536  
財産収入 167  
諸収入 1,000  
一般財源 8,710

【主な使途】

補助金 7,650  
委託料 9,722  
負担金 8,877

2 背景・事業目的

林業の担い手不足は深刻な状況であり、森林技術者の確保・育成・定着は喫緊の課題である。このため、「森のジョブステーションぎふ」を核とした取組みに加え、新たにUIJターンによる林業への就業促進、外国人材の活用に向けた検討及び県営林の長期管理委託による新規雇用増を促進する。また、林業分野の労働災害の発生率が他産業に比べて極めて高いことから、労働安全対策にも取り組む。

3 事業概要

(1) 岐阜県林業就業移住支援金制度の創設 (8,000 千円)

県内で林業に従事するために県内に移住した者を対象に、新たに移住支援金を交付する。

(2) 外国人材の活用に向けた講習会の開催等 (2,000 千円)

林業事業体の経営者を対象とした技能実習制度に関する講習会や先進事例の報告会を開催するほか、森林組合や民間事業体で構成する研究会において外国人材の活用に向けた検討を行う。

(3) 県営林の長期管理委託による新規雇用・育成・定着の促進 (8,877 千円)

県営林の長期管理委託により、林業事業体が事業地の安定確保を図ることで、新技術導入や森林技術者の新規雇用・育成・定着を促進する。

(4) 安全対策の調査分析、研修プログラム作成、講習会の開催 (10,000 千円)

労働災害防止のため、林業事業体が行っている安全対策の調査分析、分析結果を基にした研修プログラムの作成、伐倒技術訓練機等の整備及び森林技術者と経営者を対象とした実技講習会を開催する。

(5) 安全技術・意識向上のための伐木安全技術評価会の開催 (5,000 千円)

チェーンソーの操作技術と安全動作、安全意識向上を図るため、日本伐木チャンピオンシップに準じた評価会等を開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費  
(明細書事業名) ○ 林業労働者就業対策費  
林業就業促進総合対策事業費 他

所 属	林政部林政課			林政部県産材流通課			林政部森林整備課		
係 名	政策企画係	内線	3019	加工流通係	内線	3013	森林経営係	内線	3197

[令和2年度担当所属名：林政部県産材流通課、林政部森林整備課]

～林業の担い手対策～  
**生産性向上に向けた「機械化」「ICT技術」等の推進**  
 <森林整備担い手対策基金事業>

1 事業費	220,737 (前年度 114,660)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫	206,450 補助金 204,440
	繰入金	9,683 委託料 9,688
	諸収入	1 備品購入 2,440
	一般財源	4,603

2 背景・事業目的

林業の担い手不足が深刻な状況の中、新たな森林経営管理制度の開始や森林環境譲与税の活用に伴って必要となる担い手はますます増加する見込みである。

こうした中、拡大・多様化する木材需要に対応するため、機械化・ICT技術の導入を支援し、林業事業体の木材生産性向上を図る。

3 事業概要

- 新** (1) 小規模事業体に対する高性能林業機械レンタル制度の創設 (8,988 千円)  
 小規模な林業事業体の機械化を促進するため、県と委託契約を締結するレンタル会社が林業事業体に対し、機械の貸出しと指導を行う。
- (2) 高性能林業機械の導入に対する支援 (172,990 千円)  
 林業事業体が高性能林業機械を導入するための経費を助成する。
- 新** (3) ICT技術の実証試験等の実施 (7,309 千円)  
 <森林整備担い手対策基金事業 (一部)>  
 携帯電話の圏外エリアでも位置情報などを相互通信できる「情報相互通信システム」の実証試験等を行うとともに、ICT技術の早期普及に向け、林業事業体を対象とした講習会を開催する。
- 新** (4) 林業事業体のICT技術導入に対する支援 (11,450 千円)  
 <森林整備担い手対策基金事業 (一部)>  
 森林資源の情報管理や木材生産の効率化、低コスト化を図るため、林業事業体がICT技術等を導入するための経費を助成する。
- (5) 需給情報の一元管理による効率的な木材生産への支援 (20,000 千円)  
 木材の生産・加工・流通に地域で一体的に取り組む地域協議会等に対し、ICT技術を活用した森林整備の効率化や需給マッチングによる流通コストの削減などを支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費  
 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費  
 木材生産モデル団地支援事業費 他

所 属	林政部林政課			林政部恵みの森づくり推進課		
係 名	政策企画係	内線	3019	木育推進係	内線	3031

## 「ぎふ木育」の推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3 (1)、(2) 一部、(3) 一部  
 ＜森林整備等支援基金事業＞ 3 (3) 一部

1 事業費 127,314 (前年度 53,447)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	1,313	委託料	87,847
使用料	12,814	使用料	9,566
繰入金	95,070		
一般財源	18,117		

## 2 背景・事業目的

森林・林業に対する県民理解を醸成するため、「ぎふ木育」の総合拠点「ぎふ木遊館」、森林教育やリーダー的人材育成の拠点「森林総合教育センター(愛称: morinos)」を開設し、あらゆる世代の県民の方に対し、ぎふの森や木にふれあい、親しむ機会を提供する。

## 3 事業概要

(1) 県内全域へのぎふ木育の普及と深化 (52,950 千円)

### 新 ① 「ぎふ木遊館」における木育体験の提供

オープニングイベントの開催、ぎふの木のおもちゃで遊べる木育広場等でのぎふ木育指導員の活用、木育プログラムの開発・提供、ぎふ木育サポーター等の人材育成、木育企画展の開催等を行う。

②ぎふ木育ひろば(県内100ヶ所)や福祉分野との連携促進

「ぎふ木遊館」と常設版ぎふ木育ひろば(県内100ヶ所)が連携して県内各地で木育イベント等を開催するほか、ぎふ清流福祉エリア内の福祉施設と連携して木育プログラム等を実施する。

### 新 (2) 「ぎふ木遊館」の運営管理等 (24,130 千円)

建物及び駐車場設備の点検、警備、清掃、維持管理等を行う。

### 新 (3) 「森林総合教育センター」におけるプログラム等の実施 (39,387 千円)

幼児から大人までの幅広い世代を対象とした森林教育プログラムの開発・実践、リーダー的人材の育成等を行う。また、森のようちえん実践者等を対象とした交流会を開催する。

### 新 (4) 森林環境教育の相互発展に向けた中国江西省との交流 (10,847 千円)

中国江西省での木育教室の開催、森林環境教育分野等での研修生の相互派遣、林業関係大学生の交流を行う。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費  
 (明細書事業名) ○緑化推進費 緑化推進費 他

所 属	林政部県産材流通課			
係 名	販路拡大係	3015	消費対策係	3015

## 東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機とした 県産材の販路拡大

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1. 事業費 687,284 (前年度 610,654)

【財源内訳】

国庫 221,551  
繰入金 121,795  
諸収入 849  
一般財源 343,089

【主な使途】

補助金 502,364  
工事請負費 127,584  
委託料 46,545

### 2 背景・事業目的

東京 2020 大会での県産材の利用に向けてオール岐阜県体制で取り組んできた結果、選手村ビレッジプラザを始めとした施設で活用されることとなった。この実績を通じて高めた県産材のブランド力を活かし、国内外への販路拡大を一層促進する。

### 3 事業概要

(1) 首都圏など大都市部における展示会・商談会等の開催(3,000 千円)

大都市部での情報発信の強化に向けて、展示会へ出展するほか、建築士等を対象とした県産材利用に関する商談会・セミナーを開催する。

(2) 県産材の輸出促進に向けた海外PRの実施(17,360 千円)

海外での常設展示場設置、商談会・セミナーの開催などPRを行うとともに、香港など新たな国や地域の市場調査を進める。

(3) 新商品開発など県産材の競争力強化・販路拡大への支援(27,000 千円)

新技術・新製品の開発、マーケティング調査、国内外での販路開拓等の取組みに対して助成する。

**新** (4) 選手村ビレッジプラザでの利用後に返還される県産材の効果的な活用方法の検討(4,729 千円)

選手村ビレッジプラザの建築資材として提供した県産材の効果的な活用方法を検討する。

(5) 公共施設や商業施設等の木造化・木質化の促進(635,195 千円)

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業(一部)>

教育・福祉などの公共施設や、コンビニ・ショッピングモールなど、民間事業者による商業・観光施設の木造化・木質化に対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費  
(明細書事業名) ○木材利用推進対策費  
県産材利活用推進費 他



所 属	林政部林政課			林政部恵みの森づくり推進課		
係 名	森林企画係・森林計画係	内線	3023・3024	担い手育成係	内線	3026

## 森林経営管理制度にかかる市町村支援

< 森林整備等支援基金事業 >

1 事業費 117,995 (前年度 63,163)

【財源内訳】

【主な使途】

繰入金	117,980	委託料	97,326
諸収入	15	報酬	4,461
		補助金	11,346

## 2 背景・事業目的

森林経営管理制度が平成31年4月から始まり、適正な経営管理が行われていない森林については、市町村が主体となって整備を進める必要があるが、多くの市町村は実施体制が脆弱な状況にある。

制度の運用にあたり課題となっている市町村の実施体制の強化、森林整備の事業化に向けた支援を拡充し、森林整備の促進を図る。

## 3 事業概要

### 新 (1) 森林経営管理制度の運用マニュアルの作成 (6,212 千円)

制度運用に係る一連の業務をモデル事業として実施し、その成果をもとに作成したマニュアルを市町村に提示する。また、制度運用にあたり生じる課題を解決するため、弁護士等の専門家による相談会を開催する。

### (2) 市町村職員研修、岐阜県地域森林監理士等の養成 (12,152 千円)

制度等に関する知識を身に付けるため、市町村職員の経験年数や組織の熟度など、職員のレベルに応じた階層的な研修を実施する。

また、市町村を支援する地域森林監理士や、森林所有者に施業提案を行う施業プランナーを養成する。

### (3) 市町村等における岐阜県地域森林監理士の活用促進 (11,686 千円)

市町村や林業事業体が、地域の森林づくりを支える地域森林監理士を活用する際の経費を助成する。

### (4) 地籍調査結果の反映や航空レーザデータの解析による森林情報の精度向上 (87,945 千円)

市町村による森林整備を効率的に進めるため、地籍調査等の結果を森林簿等に反映する。また、適正な管理がされていない森林の箇所抽出に向け、既存の航空レーザデータを解析し、森林資源情報を市町村へ提供する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費  
(明細書事業名) ○100年先の森林づくり事業費  
100年の森林づくり計画策定事業費 他

所 属	林政部森林整備課		
係 名	整備係	内線	3194

## 主伐・再造林の推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費	4,078,044 (前年度 4,039,807)			
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	3,016,606	補助金	4,032,930
	繰入金	280,000	委託料	6,700
	一般財源	781,438		

### 2 背景・事業目的

「100年の森林づくり計画（森林配置計画）」の森林区分に基づき、計画的に森林整備を進め、再造林を推進するとともに、多様な樹種の試験的導入を実施する。

### 3 事業概要

#### (1) 将来の森林資源確保に向けた主伐・再造林への支援（177,993千円）

森林資源の更新対策のため、伐採と再造林に取り組む森林所有者等に対して助成する。

#### (2) 新たな早生樹（センダン）の試験導入（8,313千円）

早期の成長・収穫が期待される早生樹（センダン等）の導入に向け本県の環境下での生育状況の分析・施業体系の確立等を図るため、実証試験を実施する。

#### (3) 森林区分に応じた森林整備の推進（3,891,738千円）

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業（一部）＞

林業、環境、観光、生活といった人々の活動や自然条件等により区分した「木材生産林」、「環境保全林」、「観光景観林」、「生活保全林」において、それぞれの目的に沿った森林整備等に対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○公共事業 造林事業費 ○単独事業 造林事業費 ○造林調査費 造林推進調査費 ○森林研究所費 重点研究開発推進費
--

所 属	林政部森林整備課		
係 名	整備係・林道係・森林経営係	内線	3194・3192・3197

## 効率的な木材生産体制の強化

1 事業費 3,775,067 (前年度 3,890,404)

【財源内訳】		【主な使途】	
国庫	2,487,288	工事請負費	1,484,156
県債	705,900	委託料	55,571
分負担金	13,460	補助金	2,174,292
諸収入	910		
一般財源	567,509		

### 2 背景・事業目的

人工林の7割が利用期(45年生以上)を迎えるなど、森林資源が充実する中、大型製材工場や木質バイオマスエネルギー利用施設の稼働により木材需要が増えている。

こうした木材需要に応えるため、安定的かつ効率的な木材生産体制の強化を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 林道・林業専用道等の路網整備の推進(2,228,709千円)

効率的な木材生産や間伐等の森林整備を進めるため、市町村が行う林道の整備に対して助成するとともに、基幹的な林道及び林業専用道の整備を県が代行して行う。

#### (2) 高性能林業機械の導入に対する支援(172,990千円) [再掲]

林業事業体が高性能林業機械を導入するための経費を助成する。

#### (3) 効率的な木材生産に対する支援(1,373,368千円) [再掲]

効率的な木材生産を進めるため、主伐・再造林の一貫作業、搬出間伐、路網整備に対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費 木材生産モデル団地支援事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (4) 林道費 (明細書事業名) ○公共事業 林道事業費 ○単独事業 林道開設等事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○公共事業 造林事業費 ○単独事業 造林事業費

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	資源活用係	内 線	3013

## 特用林産物の生産体制、販路拡大の強化

1 事業費	35,128 (前年度 8,750)
	【財源内訳】
	国庫 20,660
	一般財源 14,468
	【主な使途】
	補助金 32,678
	委託料 2,020
	需用費 222

### 2 背景・事業目的

県産特用林産物は、原木しいたけが大嘗祭への供納品に選定されるなど高い評価を得ている一方で、原木の価格高騰などにより、生産環境や担い手確保は厳しさを増している。

このため、特用林産物の生産から販路拡大まで総合的な支援を行う。

### 3 事業概要

#### 新 (1) きのこ原木林再生・利用モデルの整備 (1,650 千円)

きのこ原木林の整備をモデル的に行い、整備手法や施業コスト等の検証によりマニュアルを作成して林業事業体に普及する。

#### (2) 原木等生産資材の安定供給体制の確立 (4,155 千円)

県産材を活用した原木や菌床ブロック等生産資材の共同購入に対し助成する。

#### 新 (3) 新規生産者への経営支援 (2,000 千円)

原木きのこ生産者の生産開始直後の経営安定化を図るため、新規就業者に対し給付金を支給する。

#### (4) きのこの生産体制の強化 (23,023 千円)

きのこの生産拡大や、GAP 認証製品の生産に必要な施設の整備に対し助成する。

#### 新 (5) 特用林産物のブランド力・競争力の強化 (4,300 千円)

消費者ニーズに合わせた新製品の開発、国内や海外での販路開拓等の取組みに対する助成や、飲食業界等とのビジネスマッチング等のプロモーション活動を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費  
(明細書事業名) ○特用林産振興推進費  
特用林産需給安定対策推進費 他

所 属	林政部恵みの森づくり推進課	環境生活部環境企画課
係 名	恵みの森づくり係	環境教育係
	内線 3028	内線 2697

「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用した自然環境の保全・再生  
 <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	1,302,952 (前年度 1,404,636)
	【財源内訳】
	繰入金 1,302,952
	【主な使途】
	補助金 1,030,892
	工事請負費 81,739
	委託料 119,668

2 背景・事業目的

管理不足で荒廃した森林の増加、外来生物の繁殖、水環境の悪化などにより、森林や河川の持つ公益的機能の低下が懸念されていることから、「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用し、自然環境の保全・再生を目的とした取組みを行う。

3 事業概要

(1) 「100年先の森林づくり」の推進 (550,000千円) [一部再掲]

奥地水源林の整備、集落近くの里山林や生活保全林の整備、危険な樹木の除去、観光振興につながる森林の総合整備等に対して支援する。

(2) 自然生態系の保全と再生 (330,739千円)

有害鳥獣対策として、ニホンジカ・イノシシ・カワウの捕獲等を支援するとともに、河川清掃、ため池等での外来種の駆除、魚が移動しやすい水環境整備等を実施する。

(3) ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり

(40,300千円)

環境にやさしい社会づくりを進めるため、木質バイオマスを利用したボイラー等の導入や、小規模な小水力発電の整備を支援する。

(4) 人づくり・仕組みづくり (244,913千円) [一部再掲]

自然環境保全のための人づくり・仕組みづくりを推進するため、公共施設等の木造化・内装木質化や木製学習教材導入への支援、森と木と水に関する環境学習等を実施する。

(5) 地域のニーズに基づく環境保全活動の促進 (137,000千円)

地域のニーズに沿った自然環境保全活動を促進するため、地域団体や市町村が提案する環境保全の取組みを支援する。なお、市町村提案事業は、採択要件を見直し、より地域の課題解決に資するプロジェクト的な事業の実施を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費  
 (明細書事業名) ○単独事業 造林事業費 他

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	資源活用係	内 線	3013

## 地産地消型の木質バイオマスエネルギー利用の促進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費	46,500 (前年度 46,700)
	【財源内訳】
	繰入金 42,700
	一般財源 3,800
	【主な用途】
	補助金 46,355

### 2 背景・事業目的

建築用材として利用できない端材や枝などの未利用材の有効活用にあたり、輸送コストを抑え、地域での利活用を促進するため、各地域に小規模分散型の木質バイオマスエネルギー利用施設等の導入を促進する。

また、未利用材の搬出・集積、加工施設への運搬を支援することで、安定供給体制の構築を促進する。

### 3 事業概要

#### (1) 木質資源ボイラー・ストーブ等の導入に対する支援 (35,000 千円)

〔再掲〕＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

公共施設や多くの県民が利用する商業・観光・レジャー施設等における木質資源ボイラー・ストーブ等の導入経費を助成する。

#### (2) 県民協働による未利用材の搬出に対する支援 (7,700 千円) [再掲]

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

市町村、地域住民が一体となって未利用材を搬出する取組みを促進するため、地域で組織する協議会等に対して、搬出された未利用材の買い取り経費を助成する。

また、未利用材の搬出・集積に要する機械導入経費を助成する。

#### (3) 未利用材の運搬経費に対する支援 (3,800 千円)

木質バイオマス燃料として利用するため、端材や枝などの未利用材を加工施設へ運搬する経費を助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費 県産材利用総合対策事業費
--

所 属	林政部恵みの森づくり推進課			林政部森林整備課			林政部治山課		
係 名	恵みの森づくり係	内線	3013	林道係	内線	3192	治山係	内線	3166

## 森林の防災対策の強化

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 3,048,823 (前年度 3,788,395)

【財源内訳】

国庫 847,785  
 県債 1,719,289  
 繰入金 199,680  
 一般財源 282,069

【主な使途】

工事請負費 2,134,980  
 委託料 569,000  
 補助金 218,147  
 補償費 6,400

### 2 背景・事業目的

近年の集中豪雨等の頻発化・激甚化に対応するため、山地の災害発生リスクを把握した上で、計画的に防災対策を推進し、山地防災力を強化するとともに、身近な里山においても危険木除去を行うなど、県民生活の安全・安心を確保する。

### 3 事業概要

(1) 山地災害危険地区対策の推進 (2,549,210 千円)

山地災害の発生危険度を把握するため、県内民有林の山地災害危険地区調査を実施するとともに、緊急的な対策が必要な箇所においては、治山施設設置等による予防、減災対策を実施する。

(2) 航空レーザ測量及びデータ解析の実施 (137,538 千円)

山地災害発生の素因となる微地形を把握するため、航空レーザ測量によるDEM (4点/m<sup>2</sup>) データの取得及び解析を進める。

(3) 治山ストックマネジメント (予防保全的管理) の推進 (143,928 千円)

既存治山施設の機能を計画的に維持・強化するため、個別施設計画を策定する。特に、土石流や流木被害に対応するため、既存ダムを増厚・嵩上げや流木捕捉機能の追加等を行う。

(4) 林道施設の保全整備支援 (18,467 千円)

地域交通ネットワークの補完や災害に強い森林づくりのため、市町村が実施する橋梁等林道施設の保全整備を支援する。

(5) 里山における危険木除去の支援 (199,680 千円) [再掲] <基金事業>

地域住民の生活環境を保全するため、集落周辺の里山における倒木危険性の高い樹木の伐採を支援する。

(6) 迅速な倒木処理に向けた電力会社と森林組合等との連携促進

電線への倒木発生時に迅速な処理が行えるように、電力会社と森林組合等林業事業体との協力体制の構築を進める。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費  
 (明細書事業名) ○単独事業 治山事業費 他

